

赤穂市総合戦略（案）の修正について

第１回総合戦略推進委員会においてお示しした赤穂市総合戦略（案）について、

- １ 第１回総合戦略推進委員会でご指摘のあった事項について、考え方を見直したもの
- ２ ２０２４年（令和６年）度実績が確定したため、基準値を見直したもの
- ３ 令和７年６月に閣議決定された「地方創生２．０基本構想」及び令和７年度を始期とする第３期「兵庫県地域創生戦略」を踏まえ見直したもの
- ４ その他、文言の整理・文字の修正を行ったもの

の４つの観点から修正を行いました。

素案の変更前、変更後の比較については、次ページ以降をご参照ください。

（軽微な文言等の修正については、変更前、変更後の比較を省略しています。）

なお、変更後の素案については、別添資料「基本施策ごとの施策・ＤＸ施策・ＫＰＩ（改訂版）」にまとめています。

基本戦略	地域資源を活かし、価値を生み出すまちをつくる
基本施策	産業の振興

修正前（第Ⅰ回総合戦略推進委員会提案時）		修正後（2030赤穂市総合戦略（案））	
【1ページ】			
具体的な施策	具体的な内容	具体的な施策	具体的な内容
（４）●農水産物の加工や、特産品のブランド化推進 および保護による高付加価値化への支援	市内で生産される個性・特長のある農林水産物・加工品等の_____生産量・販路拡大・商品開発・商品力の向上・経営の高度化を目指す農水産業者の取組を支援し、赤穂ブランドを推進する。	（４）●農水産物の加工や、特産品のブランド化推進 および保護による高付加価値化への支援	市内で生産される個性・特長のある農林水産物・加工品等の6次産業化による生産量・販路拡大・商品開発・商品力の向上・経営の高度化を目指す農水産業者の取組を支援し、赤穂ブランドを推進する。

【4ページ】

KPI	基準値 (2024年度)
○中心市街地に新たに設置されたオフィス数	0箇所



目標値 (2030年度)	KPIの根拠説明
<u>1箇所</u>	中心市街地にオフィスワーク等の設置を目指し、若者・女性の仕事の選択肢の充実と魅力的に感じる業種の創出を図る。 _____

KPI

基準値
(2024年度)

○中心市街地に新たに設置されたオフィス数

0箇所



目標値 (2030年度)	KPIの根拠説明
<u>3箇所</u>	_____若者・女性の仕事の選択肢の充実と魅力的に感じる業種の創出を <u>目指し、中心市街地に情報関連産業のオフィスを設置する。</u>

			値とし、2030年度末には執行事業費7,358,660千円の95.5%を目標値とする。				値とし、2030年度末には執行事業費7,358,660千円の95.5%を目標値とする。
--	--	--	---	--	--	--	---

基本戦略	こどもを産み育てやすいまちをつくる
基本施策	こどもを産み育てやすい環境づくり

修正前（第Ⅰ回総合戦略推進委員会提案時）

【11ページ】

具体的な施策	具体的な内容
(4) ◇ワークライフバランスの推進	夫婦が相互にやりがいや充実感を持って、働きながら、子育てや余暇を過ごし、健康で豊かな生活が送れるようワーク・ライフ・バランスの考え方の普及啓発に努めるとともに、共働き、共育での機運を醸成する。また、市内企業に対し、 _____ 育児休暇や短時間勤務が取得しやすく、子育てしやすい職場環境づくりの普及啓発を図る。
(9) ○部活動の地域移行 _____・スポーツ少年団活動の推進	令和8年度の中学3年生が部活動を引退する時期に合わせて、中学校の部活動を平日・休日ともに地域に移行（展開）するため、赤穂市の子どもたちが、地域の受入団体においてスポーツ・文化活動に継続して親しむことのできる機会を確保するとともに、スポーツ少年団活動をととして幼少期より子どもたちがスポーツに親しむことのできる環境づくりを推進する。

修正後（2030赤穂市総合戦略（案））

具体的な施策	具体的な内容
(4) ◇ワークライフバランスの推進	夫婦が相互にやりがいや充実感を持って、働きながら、子育てや余暇を過ごし、健康で豊かな生活が送れるようワーク・ライフ・バランスの考え方の普及啓発に努めるとともに、共働き、共育での機運を醸成する。また、市内企業に対し、 ミモザ企業認定制度の周知など 、育児休暇や短時間勤務が取得しやすく、子育てしやすい職場環境づくりの普及啓発を図る。
(9) ○部活動の地域移行 (展開) ・スポーツ少年団活動の推進	令和8年度の中学3年生が部活動を引退する時期に合わせて、中学校の部活動を平日・休日ともに地域に移行（展開）するため、赤穂市の子どもたちが、地域の受入団体においてスポーツ・文化活動に継続して親しむことのできる機会を確保するとともに、スポーツ少年団活動をととして幼少期より子どもたちがスポーツに親しむことのできる環境づくりを推進する。

【12ページ】

KPI	基準値 (2024年度)	➡	目標値 (2030年度)	KPIの根拠説明
○子育てしやすい環境にあると思う人の割合（5年ごと__ニーズ調査）	65.5% _____		95.0% _____	こども計画の策定にあたって、5年ごとに実施しているニーズ調査の中の子育て環境の満足度。 過去の調査では、前回と比べ約20ポイント上昇した結果もあり、今後の国の施策や本市の取組等も考慮し、 <u>2030年度に95%</u> を目指す。
○スポーツ少年団登録者数	<u>615人</u>		750人	スポーツ少年団登録者数についてコロナ禍前の平成30年度登録者数

KPI	基準値 (2024年度)	➡	目標値 (2030年度)	KPIの根拠説明
○子育てしやすい環境にあると思う人の割合（5年ごと に ニーズ調査）	65.5% (2023年度)		95.0% (2028年度)	こども計画の策定にあたって、5年ごとに実施しているニーズ調査の中の子育て環境の満足度。 過去の調査では、前回と比べ約20ポイント上昇した結果もあり、今後の国の施策や本市の取組等も考慮し、 _____ 95%を目指す。
○スポーツ少年団登録者数	578人		750人	スポーツ少年団登録者数についてコロナ禍前の平成30年度登録者数

			(742人)への回復を図るべく目標値を設定する。				(742人)への回復を図るべく目標値を設定する。
--	--	--	--------------------------	--	--	--	--------------------------

基本戦略	こどもを産み育てやすいまちをつくる
基本施策	いのちを守る安全な環境づくり

修正前（第Ⅰ回総合戦略推進委員会提案時）

【13ページ】

具体的な施策	具体的な内容
(4)○自主防災組織等による個別避難計画の作成 推進	近年、頻発・激甚化する自然災害や南海トラフ地震に 備えるため、 個別避難計画の作成を促進 し加速化する。

修正後（2030赤穂市総合戦略（案））

具体的な施策	具体的な内容
(4)○自主防災組織等による個別避難計画の作成 推進	近年、頻発・激甚化する自然災害や南海トラフ地震に 備えるため、 自主防災組織等と連携し、地域の防災意 識の向上を図りながら、 個別避難計画の作成を促進 し加速化する。
(6)◇自主防災組織等による地区防災計画の作成 促進	災害発生時における自助・共助を強化するため、地域 の実情に合った住民主体の防災活動を定める地区防 災計画の作成を推進する。計画雛型やマニュアルを 作成し配布するなど、計画策定を進める。

【14ページ】

KPI	基準値 (2024年度)	➡	目標値 (2030年度)	KPIの根拠説明
○防犯カメラ設置台 数（市、自治会管 理）	<u>259件</u>		289件	<u>2024年度は6台増、2025～2030 年は各年4台増を目標とする。</u>
◇自治会管理外灯 LED灯への転換灯 数	<u>104灯</u>		120灯	自治会管理外灯のLED化を助成し、 地域の犯罪抑止力を向上する。202 5年度の目標を年間110灯の転換と して、1年間に2灯ずつの増を目指 し、2030年度に年間120灯の転換 を目指す。

KPI	基準値 (2024年度)	➡	目標値 (2030年度)	KPIの根拠説明
○防犯カメラ設置台 数（市、自治会管 理）	<u>265件</u>		289件	<u>2025～2030 年は各年4台増を目標とする。</u>
◇自治会管理外灯 LED灯への転換灯 数	<u>117灯</u>		120灯	自治会管理外灯のLED化を助成し、 地域の犯罪抑止力を向上する。202 5年度の目標を年間110灯の転換と して、1年間に2灯ずつの増を目指 し、2030年度に年間120灯の転換 を目指す。
◇地区防災計画作 成数	<u>2件</u>		<u>14件</u>	災害発生時における自助・共助を強 化するため、地区防災計画の作成を 推進する。各地区自治会での説明や 計画雛型、マニュアルを配布するな

									ど、計画策定を促す。年間2件の作成 を目標とする。
--	--	--	--	--	--	--	--	--	------------------------------

基本戦略	一人ひとりの魅力が輝くまちをつくる
基本施策	地域力の向上

修正前（第Ⅰ回総合戦略推進委員会提案時）

修正後（2030赤穂市総合戦略（案））

【16ページ】

KPI	基準値 （2024年度）	➡	目標値 （2030年度）	KPIの根拠説明	KPI	基準値 （2024年度）	➡	目標値 （2030年度）	KPIの根拠説明
○地域や社会に貢献したいと考える児童・生徒の割合	85.5%		90.0%	各学校区に関する学習をとおして地域を愛する意識を醸成し、地域や社会に貢献したいと考える小中学生の割合を約5%増加させる。（全国学力学習状況調査回答結果における小学校・中学校の平均値とする。）	○地域や社会に貢献したいと考える児童・生徒の割合	82.4%		90.0%	各学校区に関する学習をとおして地域を愛する意識を醸成し、地域や社会に貢献したいと考える小中学生の割合を約8%増加させる。（全国学力学習状況調査回答結果における小学校・中学校の平均値とする。）
○各種スポーツ施設の利用者数	475,917人		500,000人	市内スポーツ施設（市民総合体育館ほか6か所）における利用者数を令和5年度実績と比較し5%増の目標値を設定する。	○各種スポーツ施設の利用者数	517,649人		530,000人	コロナ禍からの回復状況を踏まえ、市内スポーツ施設（市民総合体育館ほか6か所）における利用者数を総合計画に掲げる目標値530,000人に設定する。
○スポーツ大会の参加人数	9,696人		11,000人	広域・市が中心となって実施するスポーツ大会の参加者数を令和5年度実績と比較し13%増の目標値を設定する。	○スポーツ大会の参加人数	8,182人		11,000人	広域・市が中心となって実施するスポーツ大会の参加者数を令和6年度実績と比較し34%増の目標値を設定する。
○スポーツ少年団登録者数	615人		750人	スポーツ少年団登録者数についてコロナ禍前の平成30年度登録者数（742人）への回復を図るべく目標値を設定する。	○スポーツ少年団登録者数	578人		750人	スポーツ少年団登録者数についてコロナ禍前の平成30年度登録者数（742人）への回復を図るべく目標値を設定する。
○コミュニティセンター等（2箇所）の延べ利用人数	7,253人		10,000人	福浦地区コミュニティセンター及び有年原校区多目的施設の利用者数。地域コミュニティ活動の活性化の指標として、利用者の増加を目指す。	○コミュニティセンター等（2箇所）の延べ利用人数	6,691人		10,000人	福浦地区コミュニティセンターおよび有年原校区多目的施設の利用者数。地域コミュニティ活動の活性化の指標として、利用者の増加を目指す。

◇まちづくり連絡 (推進)協議会活動 の延べ参加人員	<u>24,714人</u>		32,000人	まちづくり連絡(推進)協議会が実施する活動等への参加者数。 地域コミュニティ活動の活性化の指標として、参加者の増加を目指す。		◇まちづくり連絡 (推進)協議会活動 の延べ参加人員	<u>26,493人</u>		32,000人	まちづくり連絡(推進)協議会が実施する活動等への参加者数。 地域コミュニティ活動の活性化の指標として、参加者の増加を目指す。
○文化財公開施設 (6箇所)の入館 (園)者数	<u>72,370人</u>		78,400人	対象施設(赤穂城跡本丸門、近藤源八宅跡長屋門、有年原・田中遺跡公園、東有年・沖田遺跡公園、旧坂越浦会所、有年考古館)の各施設ごとの平成28年度～30年度の平均入場者数の合計を令和12年度の目標値とする。		○文化財公開施設 (6箇所)の入館 (園)者数	<u>71,661人</u>		78,400人	対象施設(赤穂城跡本丸門、近藤源八宅跡長屋門、有年原・田中遺跡公園、東有年・沖田遺跡公園、旧坂越浦会所、有年考古館)の各施設ごとの平成28年度～30年度の平均入場者数の合計を令和12年度の目標値とする。
○赤穂城跡二之丸 庭園整備の進捗率	<u>81.2%</u>		100%	2024年度以降は西中門周辺整備および土塀漆喰工事等を実施予定であり、2030年度の完成を目指す。		○赤穂城跡二之丸 庭園整備の進捗率	<u>84.9%</u>		100%	2024年度以降は西中門周辺整備および土塀漆喰工事等を実施予定であり、2030年度の完成を目指す。

基本戦略	一人ひとりの魅力が輝くまちをつくる
基本施策	健康に暮らせる環境づくり

修正前（第Ⅰ回総合戦略推進委員会提案時）

修正後（2030赤穂市総合戦略（案））

【18 ページ】

plus デジタル活用・DX推進		デジタル活用・DX推進に関する具体的取組内容	
◇介護保険手続きのオンライン化		介護保険手続きに係る電子申請・届出システムの導入を推進する。	

KPI	基準値 (2024年度)	➡	目標値 (2030年度)	KPIの根拠説明
〇がん検診受診率 胃がん	9.3%		55.0%	赤穂市健康増進計画（第4次）において、胃がん検診受診率の目標値を50%以上としている。
〇がん検診受診率 肺がん	21.4%		55.0%	赤穂市健康増進計画（第4次）において、肺がん検診受診率の目標値を50%以上としている。
〇がん検診受診率 大腸がん	20.4%		55.0%	赤穂市健康増進計画（第4次）において、大腸がん検診受診率の目標値を50%以上としている。
〇がん検診受診率 子宮がん	21.9%		55.0%	赤穂市健康増進計画（第4次）において、子宮がん検診受診率の目標値を50%以上としている。
〇主観的健康観について、「よい」「まあよい」と思う人の割合（3年ごとにニーズ調査）	76.5%		77.0%	高齢者が自立した生活を維持し、健康であることを自ら意識できることは、生活の質を高めることにもつながることから、健康づくり及び介護予防の取り組みの成果を図る指標とする。2022年実施の介護保険・日常生活圏域ニーズ調査結果を基準値とする。

plus デジタル活用・DX推進		デジタル活用・DX推進に関する具体的取組内容	
◇介護保険手続きのオンライン化		介護DXの推進により介護保険手続等のオンライン化を行う。	

KPI	基準値 (2024年度)	➡	目標値 (2030年度)	KPIの根拠説明
〇がん検診受診率 胃がん	9.0%		55.0%	赤穂市健康増進計画（第4次）において、胃がん検診受診率の目標値を50%以上としている。
〇がん検診受診率 肺がん	21.3%		55.0%	赤穂市健康増進計画（第4次）において、肺がん検診受診率の目標値を50%以上としている。
〇がん検診受診率 大腸がん	22.6%		55.0%	赤穂市健康増進計画（第4次）において、大腸がん検診受診率の目標値を50%以上としている。
〇がん検診受診率 子宮がん	24.2%		55.0%	赤穂市健康増進計画（第4次）において、子宮がん検診受診率の目標値を50%以上としている。
〇主観的健康感について、「よい」「まあよい」と思う人の割合（3年ごとにニーズ調査）	76.5% (2022年度)		77.0% (2028年度)	高齢者が自立した生活を維持し、健康であることを自ら意識できることは、生活の質を高めることにもつながることから、健康づくりおよび介護予防の取組の成果を図る指標とする。赤穂市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画（第9期）の指標ともなっている。前回調査時より向上することを目指す。

○健診センター利用者数(新型コロナワクチン予防接種を除く)	10,739人		12,000人	2023年度までの増加率12%を継続する。		○健診センター利用者数(新型コロナワクチン予防接種を除く)	10,347人		12,000人	2023年度までの増加率12%を継続する。
○医療機関から市民病院への紹介件数	6,841人		7,400人	市民病院が地域支援病院として機能し、診療体制が維持していることの指標。 コロナ禍以前の数値を目標とする。						
○市民病院から医療機関への逆紹介件数	6,179人		7,400人	市民病院が地域支援病院として機能し、診療体制が維持していることの指標。 コロナ禍以前の数値を目標とする。						
◇高齢者の要介護認定新規申請者の平均年齢	81.7歳		81.8歳	健康づくりや介護予防の取り組みを推進することで、介護を必要とする高齢者の急激な増加を抑制することができると考えられる。そのため、新たに要介護認定を受ける高齢者の平均年齢を取り組みの指標として設定する。目標値は基準年度より0.1ポイント上昇することとした。		◇高齢者の要介護認定新規申請者の平均年齢	81.7歳		81.8歳	健康づくりや介護予防の取組を推進することで、介護を必要とする高齢者の急激な増加を抑制することができると考えられる。そのため、要介護新規認定の平均年齢を取組の指標として設定する。目標年度において基準年度を上回ることを目指す。

基本戦略	一人ひとりの魅力が輝くまちをつくる
基本施策	DX推進基盤の整備

修正前（第Ⅰ回総合戦略推進委員会提案時）

修正後（2030赤穂市総合戦略（案））

【21ページ】

KPI	基準値 (2024年度)		目標値 (2030年度)	KPIの根拠説明	KPI	基準値 (2024年度)		目標値 (2030年度)	KPIの根拠説明
○マイナンバーカードの保有枚数率	81.4%		95.0%	マイナンバーカードの普及に関して、表示される統計の値が交付数から保有数に変更されたため、保有枚数率を目標値とする。 国は令和4年度末までにマイナンバーカードをほぼ全国民に行き渡らせることを目標としていることを踏まえ、現実的な数値として95%を目指す。 ※保有枚数：現に保有されているカードの枚数（交付枚数から死亡や有効期限切れなどにより廃止されたカードの枚数を除いたもの）	○マイナンバーカードの保有枚数率	81.4%		95.0%	マイナンバーカードの普及に関して、表示される統計の値が交付数から保有数に変更されたため保有枚数率を目標値とし、ほぼ全市民に行き渡らせることを目標とし、95%を目指す。 ※保有枚数：現に保有されているカードの枚数（交付枚数から死亡や有効期限切れなどにより廃止されたカードの枚数を除いたもの）